Kagoshima Bank

News Release

2020 年 10 月 30 日

第 161 回 県内企業・業況調査結果

株式会社 鹿 児 島 銀 行
株式会社 九 州 経 済 研 究 所

[調査要領]	
対象期間	2020 年 7～9 月期実績見込み 2020 年 10～12 月期見通し
調査時期	2020 年 9 月下旬
調査方法	インターネットおよび郵送
対象企業	県内主要企業 500 社
回答企業数	331 社（回答率 66.2%）
特別質問項目	BCP 策定の取り組みについて 新型コロナウイルスの売り上げへの影響などについて

用 語 今 期＝2020 年 7～9 月期 来 期＝2020 年 10～12 月期
前 期＝2020 年 4～6 月期 前年同期＝2019 年 7～9 月期
D.I. ＝「良い」－「悪い」、「増加」－「減少」、いずれも回答企業割合

「調査結果のポイント」

・業況 D.I.…今期▲50。前期の▲52 より 2 ポイント増とやや改善。2019 年 10～12 月期以来 3 期ぶりの改善。
来期▲42。今期より 8 ポイント増と改善する見込み。

・資金繰り D.I.…今期▲17。前期の▲21 より 4 ポイント増とやや改善。
来期▲19。今期より 2 ポイント低下する見込み。

・雇用人員 D.I.…今期▲15。前期の▲12 より 3 ポイント低下。
来期▲17。今期より 2 ポイント低下する見込み。

はじめよう、あたらしいコト。
鹿児島銀行

・設備投資…今期実施した企業割合は34%で、前期（30%）より4ポイント増加。
来期実施予定の企業割合は28%。今期より6ポイント減少し、2000年以降では、2012年1～3月期の27%に次ぐ低さとなる見込み。

・経営上の問題点…「売上（受注）不振」（60%）が最多で、3期連続トップ。

・BCP策定の取り組みについて
BCPの策定状況について、BCPを「既に策定した」、「現在、策定中」、「策定を検討している」と回答した企業割合の合計は57%で、前回調査（45%、2017年7～9月期調査時）より12ポイント増加した。

・新型コロナウイルスの売り上げへの影響などについて
2020年3月～8月の半年間の売り上げの前年との比較を尋ねたところ、前年比プラスとなったのは11%、前年並みは20%、前年比マイナスとなったのは69%となり、約7割の企業が減収となった。

1. 今期の業況 ～やや改善

今期の業況D.I.は▲50で、前期（▲52）から2ポイント増と、やや改善した（図表1）。新型コロナウイルスの影響を受ける前の2019年10～12月期以来3期ぶりの改善。

業況D.I.を業種別（大分類）でみると、小売業（前期▲45→今期▲28）、建設業（同▲20→▲10）がマイナス圏ながら大きく改善し、その他産業（同▲69→▲61）が改善した一方、製造業（同▲59→▲68）、卸売業（同▲50→▲55）が下落した（図表1）。

業種別（中分類）でみると、新型コロナウイルスの影響により業務用が厳しい食料品製造業（同▲61→▲73）などが大幅に下落した一方で、緊急事態宣言解除後の経済活動の再開を受け、その他サービス（同▲63→▲55）や、その他小売り（同▲48→▲28）、運輸・通信（同▲75→▲62）などがマイナス圏ながら改善した（図表2）。衣料品小売り（同▲100→▲100）、旅館・ホテル（同▲88→▲86）、外食（同▲100→▲100）は依然厳しい状況が続いている。

はじめよう、あたらしいコト。
鹿児島銀行

2. 来期の業況見通し ～改善

来期の業況見通しD.I.は▲42で今期（▲50）から8ポイント増と改善する見通し（図表1）。

業況見通しD.I.を業種別（大分類）にみると、依然マイナス圏ではあるが製造業（今期▲68→来期▲48）が大幅に改善。水準は低いものの、小売業（同▲28→▲20）、卸売業（同▲55→▲49）が改善し、建設業（同▲10→▲10）、その他産業（同▲61→▲61）は横ばいとなる見込み。

3. 資金繰りD.I.

今期の資金繰りD.I.は▲17で前期（▲21）から4ポイント増とやや改善した（図表1）。金融機関の融資や政府の各種支援策などで前期よりはやや改善するものの、資金繰りに対する見方は依然厳しい。

来期の資金繰りD.I.は▲19で今期（▲17）から2ポイント低下する見込み。

4. 雇用人員D.I.

今期の雇用人員D.I.は▲15で前期(▲12)から3ポイント低下した(図表1)。

来期の雇用人員D.I.は▲17で今期（▲15）からさらに2ポイント低下する見込み。経済活動の再開で人手不足感が徐々に高まる傾向にある。

5. 設備投資 ～実施した企業割合はやや増加

今期、設備投資を実施した企業割合は34%と、前期（30%）より4ポイント増加となった（図表6、7）。**来期に設備投資**を予定する企業割合は28%と、今期（34%）から6ポイント減少。2000年以降では、2012年1～3月期の27%に次ぐ低さとなる見込み。

今期の設備投資の合計金額(実額)は全産業ベースで161億円、前年同期比10.6%減となった（図表8）。業種別では製造業の122億円（前年同期比11.9%増)が最も多く、その他産業が25億円(同53.7%減)、小売業が9億円(同30.8%減)、建設業が3億円（同50.0%増)、卸売業2億円（前年同期と同水準）となった。

来期の設備投資の合計金額(実額)は全産業ベースで208億円となり、前年同期比80.9%増となる見通し。業種別では製造業の166億円(前年同期比225.5%増）が最も多く、以下、小売業が19億円（同5.6%増)、その他産業が16億円

はじめよう、あたらしいコト。
鹿児島銀行

（同 60.0％減）、卸売業が 5 億円（同 150.0％増）、建設業が 2 億円（同 50.0％減）の順となった。

1 社当たり設備投資の金額別構成比をみると、今期の全産業では「1 千万円未満」が全体の 40％で最多となった（図表 9）。次いで、「1～5 千万円未満」（31％）、「5 千万～1 億円未満」（13％）、「1～5 億円未満」（10％）、「10 億円以上」（6％）と続いた。また、来期は「1～5 千万円未満」が 33％で最も多く、次いで、「1 千万円未満」（32％）、「1～5 億円未満」（16％）、「5 千万～1 億円未満」（9％）、「10 億円以上」（7％）、「5～10 億円未満」（3％）となった。

業種別（大分類）にみると、今期は製造業、卸売業、その他産業で「1 千万円未満」が最も多く、小口投資が目立った。建設業、小売業はともに「1～5 千万円未満」が最多だった。なお、10 億円以上の大型投資は製造業とその他産業のみで計上された。

来期は製造業、小売業、その他産業で「1～5 千万円未満」の割合が増加する見通し。また、10 億円以上の大型投資は製造業と小売業、その他産業のみで計上されている。

6. 経営上の問題点（内部環境・外部環境） ～売上（受注）不振が最多

経営上の問題点（内部環境・外部環境）は、「売上（受注）不振」を挙げる企業割合が 60％と前期（58％）からやや増加し、3 期連続で単独トップとなった（図表 10、11）。新型コロナウイルスの影響による売り上げ減少が、前期に引き続き深刻な問題となっている。また、「人手不足・求人難」（35％）を挙げる企業割合は 2 番目に多く、前期（33％）よりやや増加した。以下、「採算・収益の悪化」（31％）、「競争激化」（29％）と続いた。

7. BCP 策定の取り組みについて

BCP 策定の取り組みについて、「既に策定した」（19％）、「現在、策定中」（9％）、「策定を検討している」（29％）と回答した企業割合の合計は 57％で、前回調査（45％、2017 年 7～9 月期調査時）より BCP 策定に前向きな企業が増えた（図表 12）。業種別にみても、すべての業種において同様に増加した。

BCP を策定する上で重視するリスクについては、「地震や豪雨・台風などの自然災害」が 89％と最も多く、次いで「感染症の拡大」（76％）となった（図表 13）。

はじめよう、あたらしいコト。
鹿児島銀行

BCP を策定する上で課題・ネックになることについては、「策定を支援する専門家（人員）や制度が不十分」が 48%と最も多く、次いで「取り組む人員を確保できない」（40%）、「具体的な取り組み方法が分からない」（23%）の順となった（図表 14）。

BCP を策定した（している）理由、策定を検討している理由は、「企業の社会的責任を果たすため」が 67%と前回（65%）同様最も多く、次いで「災害の頻度が上がっていることに対し危機感を感じたから」（49%、前回 48%）、「元々必要性を感じていた」（49%、前回 44%）、「新型コロナウイルスによる影響を受けたから」（29%、今回新設）などの順となった（図表 15）。

BCP の項目、内容は、「緊急時の指揮命令系統や連絡体制の整備」（88%、前回 89%）が最も多く、次いで「情報、電子データの保管、バックアップ体制の構築」（51%、前回 50%）、「避難訓練体制の整備、訓練の実施」（48%、前回 54%）、「備蓄品（水、食料品、災害用品）などの購入・保管」（48%、前回 44%）などの順となった（図表 16）。また、「災害時に優先開始する事業の取り決め」（44%、前回 31%）、「災害時のインフラ確保手段の整備」（39%、前回 24%）が前回より大きく増加した。

一方、**BCP を策定していない理由**は、「具体的な取り組み方法が分からないから」（39%、前回 47%）が最も多く、次いで「取り組む人員を確保できないから」（38%、前回 27%）、「特に必要性を感じないから」（32%、前回 29%）と続いた（図表 17）。

8. 新型コロナウイルスの売り上げへの影響などについて

新型コロナウイルスの影響について、**2020 年 3 月～8 月の半年間の売り上げの前年との比較**を尋ねたところ、前年比プラスとなったのは 11%、前年並みは 20%、前年比マイナスとなったのは 69%となった（図表 18）。内訳をみると、「10%以上 30%未満のマイナス」が 28%と最も多く、「ほぼ前年並み」（20%）、「5%以上 10%未満のマイナス」（13%）が続いた。「建設業」では 60%が「ほぼ前年並み」と回答した一方で、「その他産業」の中の「旅館・ホテル」では回答企業の 73%が「50%以上のマイナス」と回答した。

その間、**新型コロナウイルスの影響を最も受けた時期**として、全国に緊急事態宣言が発令されていた「4～5 月」が 45%と最も多く、次いで「期間中ずっと」（17%）、「影響を受けていない」（14%）となった（図表 19）。

はじめよう、あたらしいコト。
鹿児島銀行

また、**売り上げがコロナ拡大前の水準までに戻る時期**を尋ねたところ、「分からない」が 26%と最も多く、次いで「1 年後（2021 年中）」（22%）、「既に戻っている、売り上げは落ちていない」（16%）の順となった（図表 20）。

さらに、**新型コロナウイルス感染拡大以降始めた取り組み**として、「TV 会議、WEB 会議などの活用」が 53%と最も多く、「テレワークや在宅勤務などの働き方改革」（27%）、「既存事業の見直し」（24%）が続いた（図表 21）。

以　上

【本件に関するお問い合わせ】
㈱九州経済研究所（TEL　099-225-7491）

はじめよう、あたらしいコト。
鹿児島銀行

《資料編》

第１６１回県内企業・業況調査結果集計表

図表１　各項目Ｄ．Ｉ．

単位：％

項目 ＼ 状況	2020年4～6月期 前期 実績 良い 増加（A）	普通 同程度（B）	悪い 減少（C）	D．I．（A）−（C）	2020年7～9月期 今期 実績 良い 増加（A）	普通 同程度（B）	悪い 減少（C）	D．I．（A）−（C）	差（今期－前期）	2020年10～12月期 来期 見通し 良い 増加（A）	普通 同程度（B）	悪い 減少（C）	D．I．（A）−（C）	差（来期－今期）
自社の業況	7	34	59	▲ 52	6	38	56	↑ ▲ 50	(2)	7	44	49	↑ ▲ 42	(8)
製造業	3	35	62	▲ 59	2	28	70	↓ ▲ 68	(▲ 9)	6	40	54	↑ ▲ 48	(20)
建設業	6	68	26	▲ 20	9	72	19	↑ ▲ 10	(10)	9	72	19	- ▲ 10	(0)
卸売業	9	32	59	▲ 50	6	33	61	↓ ▲ 55	(▲ 5)	0	51	49	↑ ▲ 49	(6)
小売業	16	23	61	▲ 45	17	38	45	↑ ▲ 28	(17)	15	50	35	↑ ▲ 20	(8)
その他産業	4	23	73	▲ 69	3	33	64	↑ ▲ 61	(8)	5	29	66	- ▲ 61	(0)
生産高(製造業)	14	28	58	▲ 44	7	29	64	↓ ▲ 57	(▲ 13)	7	40	53	↑ ▲ 46	(11)
売上・完工高	12	26	62	▲ 50	11	26	63	↓ ▲ 52	(▲ 2)	10	41	49	↑ ▲ 39	(13)
製造業	12	24	64	▲ 52	7	21	72	↓ ▲ 65	(▲ 13)	7	36	57	↑ ▲ 50	(15)
建設業	10	55	35	▲ 25	11	64	25	↑ ▲ 14	(11)	15	67	18	↑ ▲ 3	(11)
卸売業	19	25	56	▲ 37	18	15	67	↓ ▲ 49	(▲ 12)	3	51	46	↑ ▲ 43	(6)
小売業	20	14	66	▲ 46	23	21	56	↑ ▲ 33	(13)	15	56	29	↑ ▲ 14	(19)
その他産業	6	19	75	▲ 69	6	19	75	- ▲ 69	(0)	9	24	67	↑ ▲ 58	(11)
製品・商品在庫（適正水準比）	過剰 16	適正 71	不足 13	3	過剰 10	適正 77	不足 13	↓ ▲ 3	(▲ 6)					
製造業	25	58	17	8	16	73	11	↓ 5	(▲ 3)					
建設業	2	91	7	▲ 5	3	82	15	↓ ▲ 12	(▲ 7)					
卸売業	18	73	9	9	3	94	3	↓ 0	(▲ 9)					
小売業	18	69	13	5	9	76	15	↓ ▲ 6	(▲ 11)					
その他産業	11	78	11	0	9	76	15	↓ ▲ 6	(▲ 6)					
損益	好転 11	横ばい 33	悪化 56	▲ 45	好転 11	横ばい 37	悪化 52	↑ ▲ 41	(4)	好転 7	横ばい 47	悪化 46	↑ ▲ 39	(2)
製造業	10	33	57	▲ 47	11	31	58	- ▲ 47	(0)	7	42	51	↑ ▲ 44	(3)
建設業	8	64	28	▲ 20	4	70	26	↓ ▲ 22	(▲ 2)	9	72	19	↑ ▲ 10	(12)
卸売業	15	32	53	▲ 38	12	33	55	↓ ▲ 43	(▲ 5)	3	58	39	↑ ▲ 36	(7)
小売業	20	25	55	▲ 35	21	38	41	↑ ▲ 20	(15)	13	58	29	↑ ▲ 16	(4)
その他産業	5	23	72	▲ 67	7	27	66	↑ ▲ 59	(8)	6	29	65	- ▲ 59	(0)
販売価格	上昇 13	横ばい 63	低下 24	▲ 11	上昇 14	横ばい 69	低下 17	↑ ▲ 3	(8)	上昇 12	横ばい 72	低下 16	↓ ▲ 4	(▲ 1)
製造業	11	66	23	▲ 12	14	69	17	↑ ▲ 3	(9)	9	75	16	↓ ▲ 7	(▲ 4)
建設業	11	80	9	2	15	76	9	↑ 6	(4)	11	80	9	↓ 2	(▲ 4)
卸売業	15	62	23	▲ 8	18	58	24	↑ ▲ 6	(2)	13	62	25	↓ ▲ 12	(▲ 6)
小売業	24	53	23	1	18	68	14	↑ 4	(3)	20	72	8	↑ 12	(8)
その他産業	7	59	34	▲ 27	10	69	21	↑ ▲ 11	(16)	10	70	20	↑ ▲ 10	(1)
仕入価格	上昇 23	横ばい 62	低下 15	8	上昇 21	横ばい 69	低下 10	↑ 11	(3)	上昇 20	横ばい 72	低下 8	↑ 12	(1)
製造業	24	60	16	8	28	56	16	↑ 12	(4)	24	68	8	↑ 16	(4)
建設業	27	69	4	23	17	83	0	↓ 17	(▲ 6)	17	81	2	↓ 15	(▲ 2)
卸売業	27	60	13	14	18	67	15	↓ 3	(▲ 11)	15	64	21	↓ ▲ 6	(▲ 9)
小売業	24	62	14	10	17	75	8	↓ 9	(▲ 1)	20	76	4	↑ 16	(7)
その他産業	17	63	20	▲ 3	18	73	9	↑ 9	(12)	21	72	7	↑ 14	(5)
資金繰り	楽 6	普通 67	窮屈 27	▲ 21	楽 7	普通 69	窮屈 24	↑ ▲ 17	(4)	楽 6	普通 69	窮屈 25	↓ ▲ 19	(▲ 2)
製造業	3	68	29	▲ 26	8	64	28	↑ ▲ 20	(6)	5	69	26	↓ ▲ 21	(▲ 1)
建設業	14	78	8	6	11	76	13	↓ ▲ 2	(▲ 8)	4	83	13	↓ ▲ 9	(▲ 7)
卸売業	3	79	18	▲ 15	3	78	19	↓ ▲ 16	(▲ 1)	0	78	22	↓ ▲ 22	(▲ 6)
小売業	6	67	27	▲ 21	4	85	11	↑ ▲ 7	(14)	6	80	14	↓ ▲ 8	(▲ 1)
その他産業	6	54	40	▲ 34	7	58	35	↑ ▲ 28	(6)	8	54	38	↓ ▲ 30	(▲ 2)
雇用人員	過剰 15	適正 58	不足 27	▲ 12	過剰 15	適正 55	不足 30	↓ ▲ 15	(▲ 3)	過剰 14	適正 55	不足 31	↓ ▲ 17	(▲ 2)
製造業	26	50	24	2	22	51	27	↓ ▲ 5	(▲ 7)	21	49	30	↓ ▲ 9	(▲ 4)
建設業	8	52	40	▲ 32	4	45	51	↓ ▲ 47	(▲ 15)	4	47	49	↑ ▲ 45	(2)
卸売業	9	62	29	▲ 20	9	73	18	↑ ▲ 9	(11)	12	70	18	↑ ▲ 6	(3)
小売業	0	73	27	▲ 27	4	62	34	↓ ▲ 30	(▲ 3)	4	61	35	↓ ▲ 31	(▲ 1)
その他産業	19	57	24	▲ 5	20	55	25	- ▲ 5	(0)	18	58	24	↓ ▲ 6	(▲ 1)

図表２　業況D.I.（中分類）

	2020年4～6月期	2020年7～9月期		2020年10～12月期	
	前　期	今期 実績	差(今期－前期)	来期 見通し	差(来期－今期)
全　業　種	▲ 52	▲ 50	2	▲ 42	8
製　造　業	▲ 59	▲ 68	▲ 9	▲ 48	20
食 料 品	▲ 61	▲ 73	▲ 12	▲ 54	19
繊　　維	▲ 50	▲ 100	▲ 50	▲ 100	0
木　　材	▲ 67	▲ 67	0	▲ 50	17
紙・パルプ	▲ 100	▲ 100	0	▲ 100	0
窯業・土石	▲ 11	▲ 10	1	10	20
機械・金属	▲ 64	▲ 75	▲ 11	▲ 62	13
電機・電子	▲ 60	▲ 80	▲ 20	▲ 20	60
そ　の　他	▲ 71	▲ 67	4	▲ 67	0
建　設　業	▲ 20	▲ 10	10	▲ 10	0
土　　木	▲ 7	0	7	▲ 15	▲ 15
建　　築	▲ 15	▲ 16	▲ 1	▲ 25	▲ 9
総 合 建 設	▲ 18	9	27	0	▲ 9
そ　の　他	▲ 46	▲ 36	10	0	36
卸　売　業	▲ 50	▲ 55	▲ 5	▲ 49	6
食　料　品	▲ 43	▲ 47	▲ 4	▲ 46	1
建 設 資 材	▲ 75	▲ 62	13	▲ 50	12
家 電 卸 売	0	0	0	0	0
そ　の　他	▲ 50	▲ 70	▲ 20	▲ 60	10
小　売　業	▲ 45	▲ 28	17	▲ 20	8
百貨店・スーパー	▲ 7	▲ 15	▲ 8	▲ 8	7
衣　料　品	▲ 100	▲ 100	0	0	100
自　動　車	▲ 92	▲ 73	19	▲ 37	36
家 電 製 品	67	100	33	33	▲ 67
石油・ガス	▲ 67	▲ 29	38	▲ 57	▲ 28
そ　の　他	▲ 48	▲ 28	20	▲ 11	17
そ の 他 産 業	▲ 69	▲ 61	8	▲ 61	0
旅館・ホテル	▲ 88	▲ 86	2	▲ 79	7
運輸・通信	▲ 75	▲ 62	13	▲ 52	10
外　　食	▲ 100	▲ 100	0	▲ 100	0
その他サービス	▲ 63	▲ 55	8	▲ 57	▲ 2

図表３　売上･完工高D.I.（中分類）

	2020年4～6月期	2020年7～9月期		2020年10～12月期	
	前　期	今期 実績	差(今期－前期)	来期 見通し	差(来期－今期)
全　業　種	▲ 50	▲ 52	▲ 2	▲ 39	13
製　造　業	▲ 52	▲ 65	▲ 13	▲ 50	15
食 料 品	▲ 62	▲ 69	▲ 7	▲ 54	15
繊　　維	▲ 50	▲ 100	▲ 50	▲ 100	0
木　　材	▲ 50	▲ 83	▲ 33	▲ 16	67
紙・パルプ	▲ 50	▲ 100	▲ 50	▲ 100	0
窯業・土石	0	▲ 30	▲ 30	▲ 10	20
機械・金属	▲ 65	▲ 75	▲ 10	▲ 62	13
電機・電子	▲ 10	▲ 40	▲ 30	▲ 40	0
そ　の　他	▲ 86	▲ 67	19	▲ 67	0
建　設　業	▲ 25	▲ 14	11	▲ 3	11
土　　木	▲ 27	▲ 7	20	0	7
建　　築	▲ 31	▲ 26	5	8	34
総 合 建 設	▲ 9	18	27	▲ 9	▲ 27
そ　の　他	▲ 30	▲ 46	▲ 16	▲ 10	36
卸　売　業	▲ 37	▲ 49	▲ 12	▲ 43	6
食　料　品	▲ 31	▲ 39	▲ 8	▲ 30	9
建 設 資 材	▲ 58	▲ 37	21	▲ 38	▲ 1
家 電 卸 売	50	50	0	▲ 50	▲ 100
そ　の　他	▲ 50	▲ 90	▲ 40	▲ 60	30
小　売　業	▲ 46	▲ 33	13	▲ 14	19
百貨店・スーパー	▲ 7	▲ 8	▲ 1	8	16
衣　料　品	▲ 100	▲ 100	0	0	100
自　動　車	▲ 92	▲ 90	2	▲ 9	81
家 電 製 品	100	67	▲ 33	33	▲ 34
石油・ガス	▲ 100	▲ 86	14	▲ 71	15
そ　の　他	▲ 47	▲ 11	36	▲ 16	▲ 5
そ の 他 産 業	▲ 69	▲ 69	0	▲ 58	11
旅館・ホテル	▲ 100	▲ 87	13	▲ 79	8
運輸・通信	▲ 70	▲ 81	▲ 11	▲ 57	24
外　　食	▲ 100	▲ 100	0	▲ 100	0
その他サービス	▲ 61	▲ 60	1	▲ 50	10

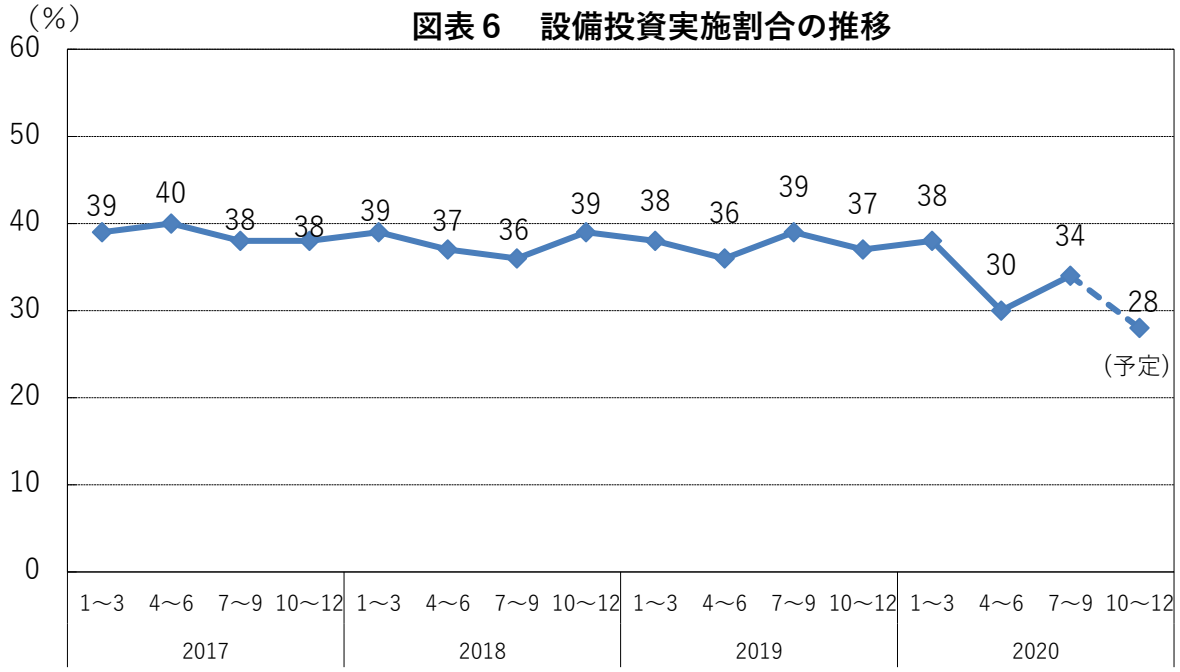
図表４　損益D.I.（中分類）

	2020年4～6月期	2020年7～9月期		2020年10～12月期	
	前　期	今期 実績	差(今期－前期)	来期 見通し	差(来期－今期)
全　業　種	▲ 45	▲ 41	4	▲ 39	2
製　造　業	▲ 47	▲ 47	0	▲ 44	3
食 料 品	▲ 55	▲ 38	17	▲ 45	▲ 7
繊　　維	▲ 50	▲ 100	▲ 50	▲ 100	0
木　　材	▲ 67	▲ 67	0	▲ 16	51
紙・パルプ	0	▲ 100	▲ 100	▲ 50	50
窯業・土石	0	0	0	▲ 20	▲ 20
機械・金属	▲ 64	▲ 57	7	▲ 50	7
電機・電子	▲ 20	▲ 70	▲ 50	▲ 40	30
そ　の　他	▲ 43	▲ 67	▲ 24	▲ 67	0
建　設　業	▲ 20	▲ 22	▲ 2	▲ 10	12
土　　木	▲ 7	▲ 15	▲ 8	▲ 8	7
建　　築	▲ 23	▲ 34	▲ 11	▲ 8	26
総 合 建 設	0	▲ 9	▲ 9	▲ 27	▲ 18
そ　の　他	▲ 54	▲ 27	27	0	27
卸　売　業	▲ 38	▲ 43	▲ 5	▲ 36	7
食　料　品	▲ 29	▲ 31	▲ 2	▲ 23	8
建 設 資 材	▲ 75	▲ 24	51	▲ 38	▲ 14
家 電 卸 売	0	50	50	0	▲ 50
そ　の　他	▲ 30	▲ 90	▲ 60	▲ 60	30
小　売　業	▲ 35	▲ 20	15	▲ 16	4
百貨店・スーパー	0	▲ 15	▲ 15	▲ 8	7
衣　料　品	▲ 100	▲ 100	0	0	100
自　動　車	▲ 67	▲ 73	▲ 6	▲ 18	55
家 電 製 品	67	67	0	33	▲ 34
石油・ガス	▲ 100	0	100	▲ 43	▲ 43
そ　の　他	▲ 31	▲ 11	20	▲ 16	▲ 5
そ の 他 産 業	▲ 67	▲ 59	8	▲ 59	0
旅館・ホテル	▲ 100	▲ 87	13	▲ 79	8
運輸・通信	▲ 60	▲ 66	▲ 6	▲ 52	14
外　　食	▲ 100	▲ 100	0	▲ 100	0
その他サービス	▲ 59	▲ 47	12	▲ 53	▲ 6

図表５　資金繰りD.I.（中分類）

	2020年4～6月期	2020年7～9月期		2020年10～12月期	
	前　期	今期 実績	差(今期－前期)	来期 見通し	差(来期－今期)
全　業　種	▲ 21	▲ 17	4	▲ 19	▲ 2
製　造　業	▲ 26	▲ 20	6	▲ 21	▲ 1
食 料 品	▲ 25	▲ 8	17	▲ 13	▲ 5
繊　　維	▲ 50	▲ 100	▲ 50	▲ 100	0
木　　材	▲ 33	▲ 33	0	▲ 17	16
紙・パルプ	0	▲ 50	▲ 50	0	50
窯業・土石	▲ 11	▲ 10	1	▲ 20	▲ 10
機械・金属	▲ 22	▲ 7	15	▲ 7	0
電機・電子	▲ 22	▲ 56	▲ 34	▲ 44	12
そ　の　他	▲ 57	▲ 50	7	▲ 67	▲ 17
建　設　業	6	▲ 2	▲ 8	▲ 9	▲ 7
土　　木	13	15	2	0	▲ 15
建　　築	15	9	▲ 6	0	▲ 9
総 合 建 設	▲ 9	▲ 18	▲ 9	▲ 18	0
そ　の　他	0	▲ 18	▲ 18	▲ 18	0
卸　売　業	▲ 15	▲ 16	▲ 1	▲ 22	▲ 6
食　料　品	▲ 7	▲ 8	▲ 1	▲ 8	0
建 設 資 材	▲ 13	▲ 13	0	▲ 29	▲ 16
家 電 卸 売	0	0	0	▲ 50	▲ 50
そ　の　他	▲ 30	▲ 30	0	▲ 30	0
小　売　業	▲ 21	▲ 7	14	▲ 8	▲ 1
百貨店・スーパー	▲ 30	▲ 23	7	▲ 15	8
衣　料　品	▲ 100	0	100	0	0
自　動　車	▲ 25	▲ 18	7	▲ 27	▲ 9
家 電 製 品	33	33	0	33	0
石油・ガス	▲ 17	0	17	0	0
そ　の　他	▲ 16	0	16	0	0
そ の 他 産 業	▲ 34	▲ 28	6	▲ 30	▲ 2
旅館・ホテル	▲ 87	▲ 59	28	▲ 66	▲ 7
運輸・通信	▲ 25	▲ 28	▲ 3	▲ 28	0
外　　食	▲ 80	▲ 60	20	▲ 60	0
その他サービス	▲ 17	▲ 20	▲ 3	▲ 21	▲ 1

図表６　設備投資実施割合の推移



図表７　　設　備　投　資

単位：％

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2020年7～9月（今期実績）	実施した		34	38	19	21	36	39
	投資目的	設備の維持・更新	72	82	78	57	63	69
		生産・販売能力増強	39	40	44	29	53	33
		省力化・合理化・省エネ	15	13	22	29	26	8
		新製品の研究開発	6	11	11	0	5	3
		経営多角化	4	0	0	0	16	3
		その他	6	0	11	14	0	13
	実施しなかった		66	62	81	79	64	61
2020年10～12月（来期見通し）	実施予定		28	36	13	9	27	32
	投資目的	設備の維持・更新	77	86	83	100	79	63
		生産・販売能力増強	40	36	67	33	43	38
		省力化・合理化・省エネ	21	22	17	33	29	16
		新製品の研究開発	4	11	0	0	0	0
		経営多角化	3	3	0	0	7	3
		その他	3	0	0	0	14	3
	実施予定なし		72	64	87	91	73	68

（注）計数は構成割合、投資目的は複数回答。

図表8　設備投資の合計金額（実額）

［今期］　（単位：億円、%）

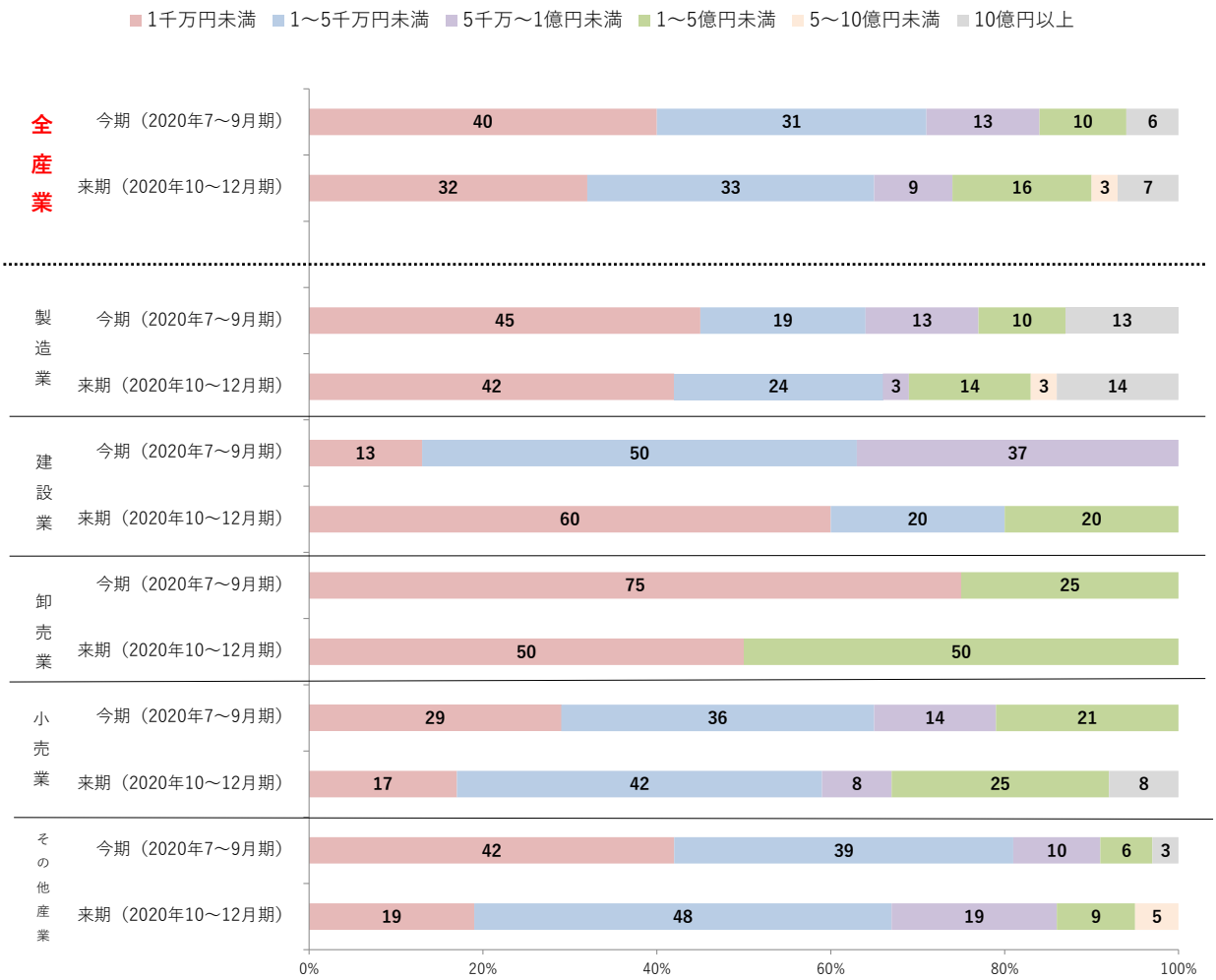
	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
今期(2020年7～9月期)	161	122	3	2	9	25
前年同期(2019年7～9月期)	180	109	2	2	13	54
今期増減率	▲ 10.6	11.9	50.0	0.0	▲ 30.8	▲ 53.7

注）回答企業の単純合計により算出している（下図も同様）。

［来期］　（単位：億円、%）

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
来期(2020年10～12月期) 見込み	208	166	2	5	19	16
前年同期(2019年10～12月期)	115	51	4	2	18	40
来期増減率	80.9	225.5	▲ 50.0	150.0	5.6	▲ 60.0

図表9　1社当たり設備投資の金額別構成比



※サンプル数

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
今期	88	31	8	4	14	31
来期	69	29	5	2	12	21

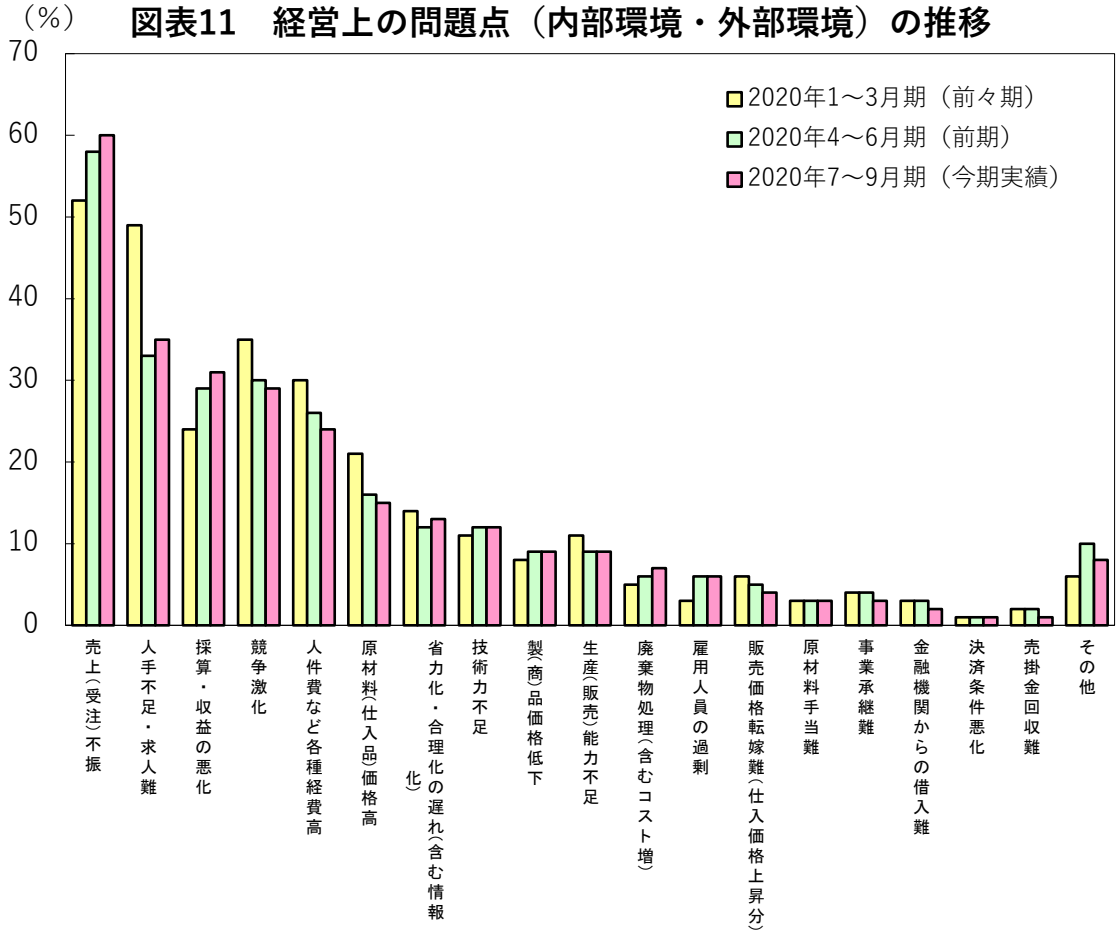
図表10　　経営上の問題点（内部環境・外部環境）

単位：％

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
売上（受注）不振	60	69	41	57	49	67
人手不足・求人難	35	29	64	23	41	27
採算・収益の悪化	31	30	16	30	29	40
競争激化	29	19	50	27	47	21
人件費など各種経費高	24	25	18	7	29	29
原材料（仕入品）価格高	15	25	16	10	6	12
省力化・合理化の遅れ(含む情報	13	22	9	3	8	12
技術力不足	12	11	16	13	14	9
製（商）品価格低下	9	12	2	10	4	13
生産（販売）能力不足	9	10	9	3	12	6
廃棄物処理(含むコスト増)	7	12	0	0	10	4
雇用人員の過剰	6	11	2	3	2	6
販売価格転嫁難(仕入価格上昇分)	4	5	2	3	2	3
原材料手当難	3	7	2	3	2	0
事業継承難	3	1	9	0	4	2
金融機関からの借入難	2	0	2	0	4	3
決済条件悪化	1	0	2	0	2	1
売掛金回収難	1	2	0	3	0	1
その他	8	1	7	13	10	12

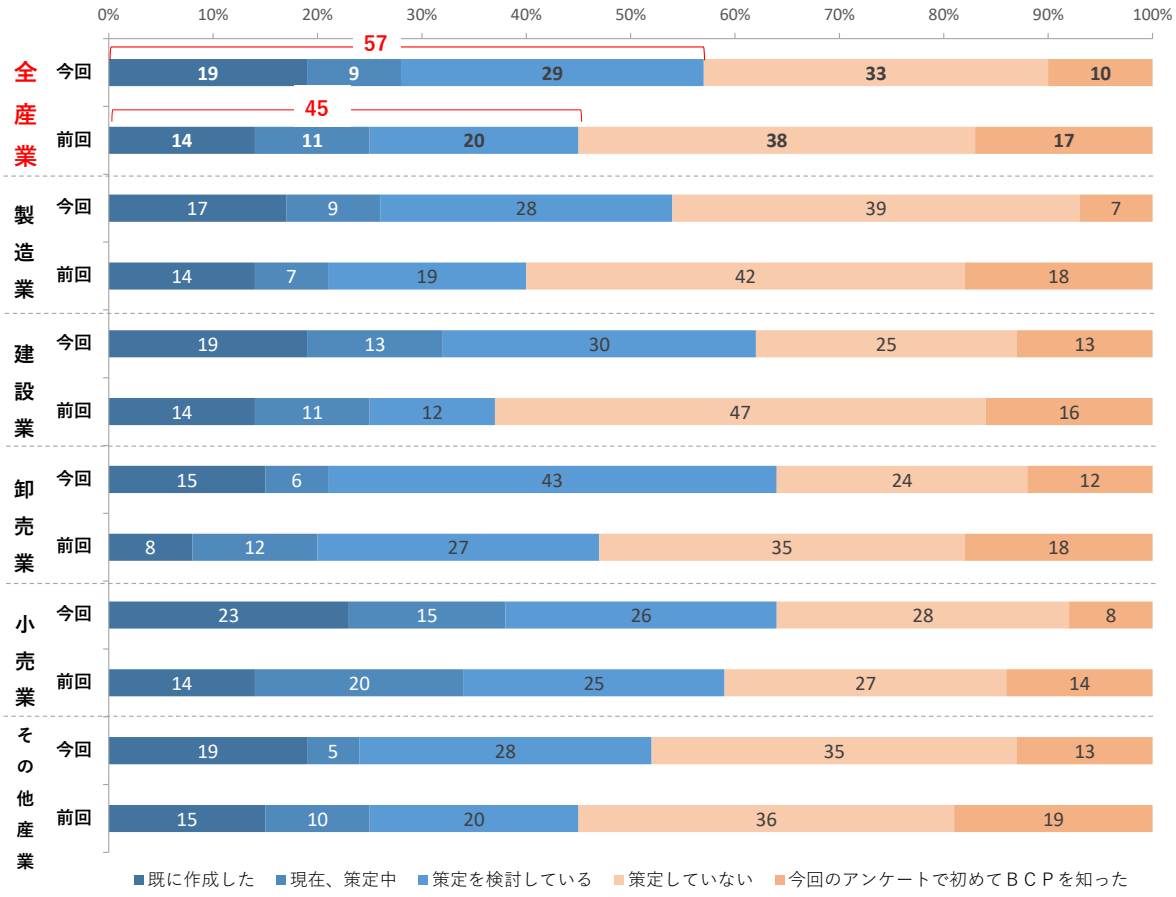
（注）複数回答

図表11　経営上の問題点（内部環境・外部環境）の推移



図表12　BCPの策定状況について

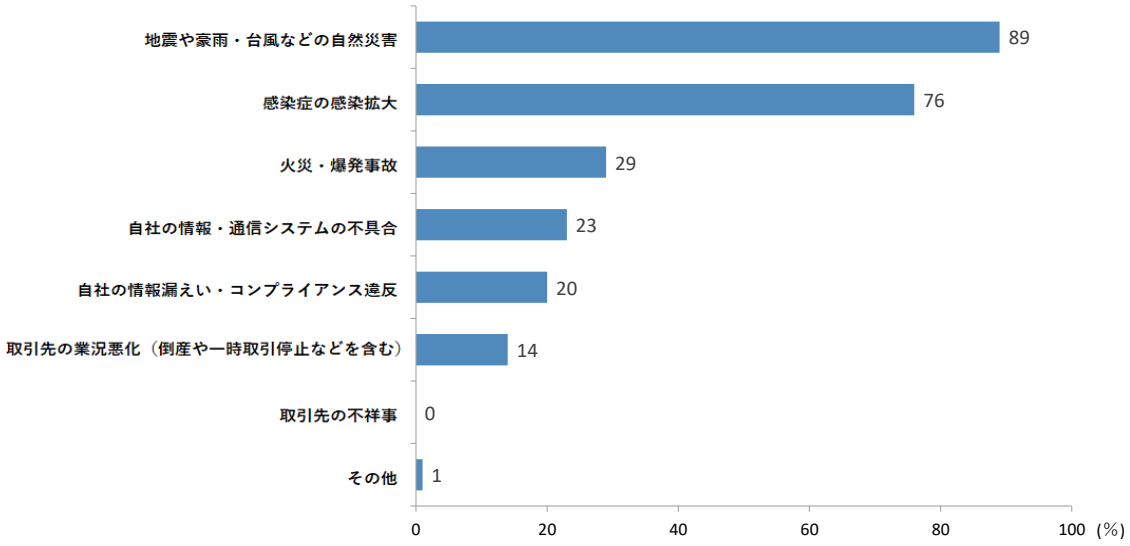
(今回n=330、前回n=358)



注）・前回は2017年7～9月期時の調査結果、以下図表15、16、17も同じ

図表13　BCPを策定する上で重視するリスク

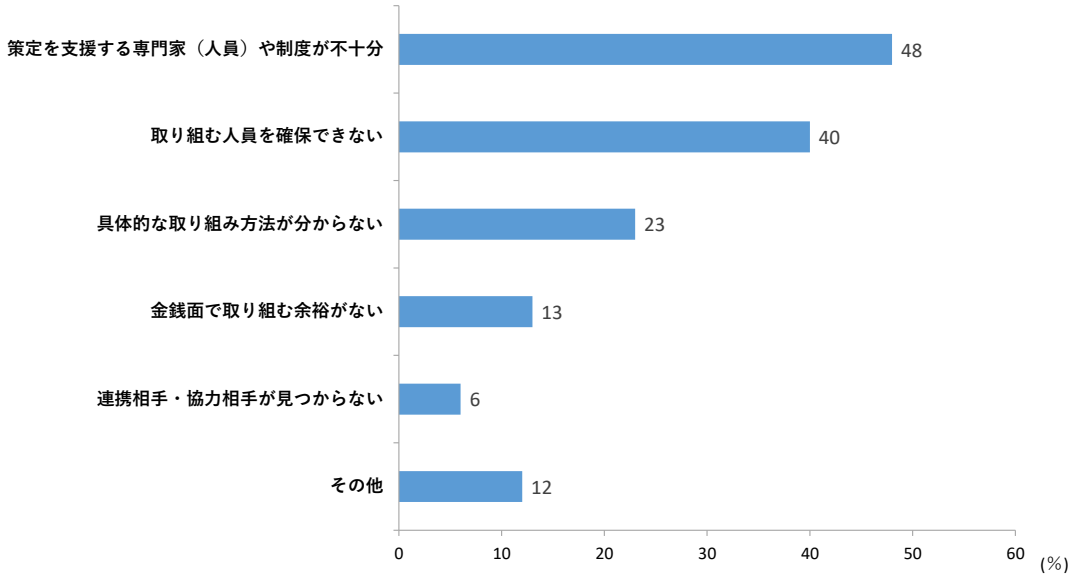
(n=188)



注）・「既に策定した」、「現在、策定中」、「策定を検討している」企業のみ回答

図表14　BCPを策定する上で課題・ネックになること

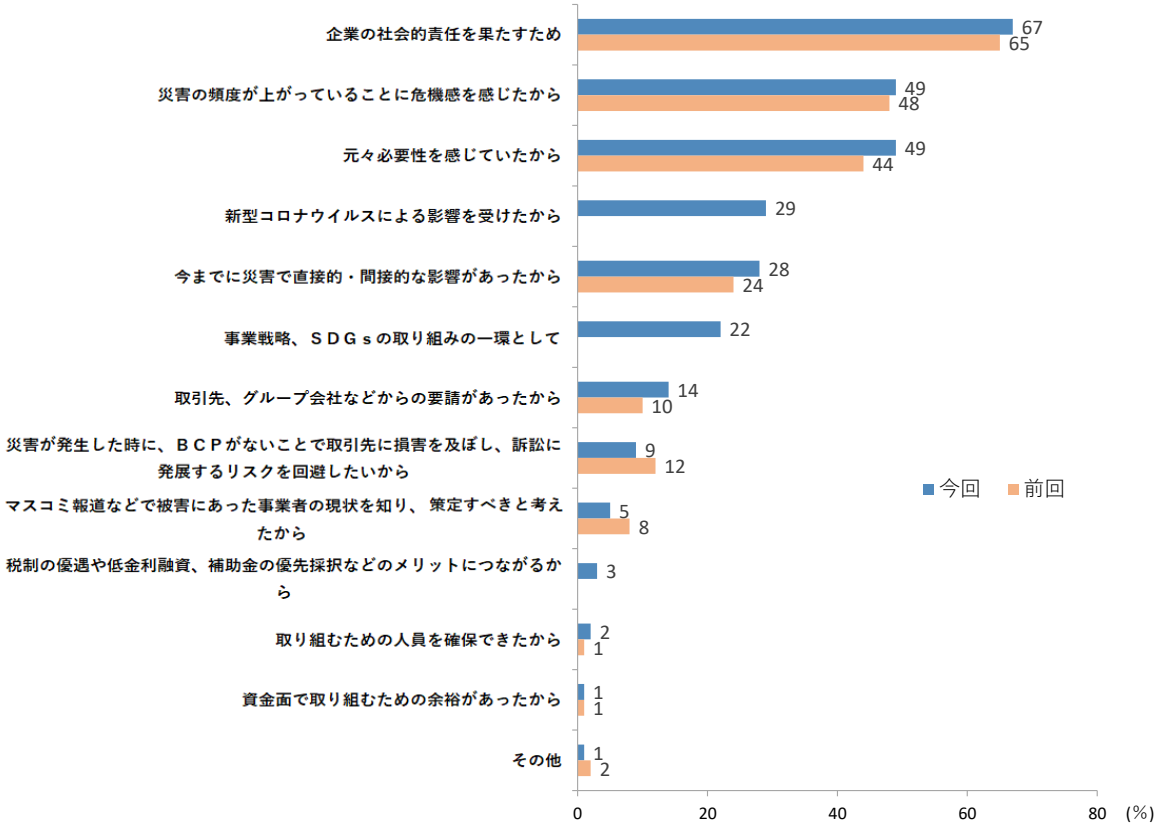
(n=156)



注）・「既に策定した」、「現在、策定中」、「策定を検討している」企業のみ回答
・複数回答

図表15　BCPを策定した(している)理由、検討している理由

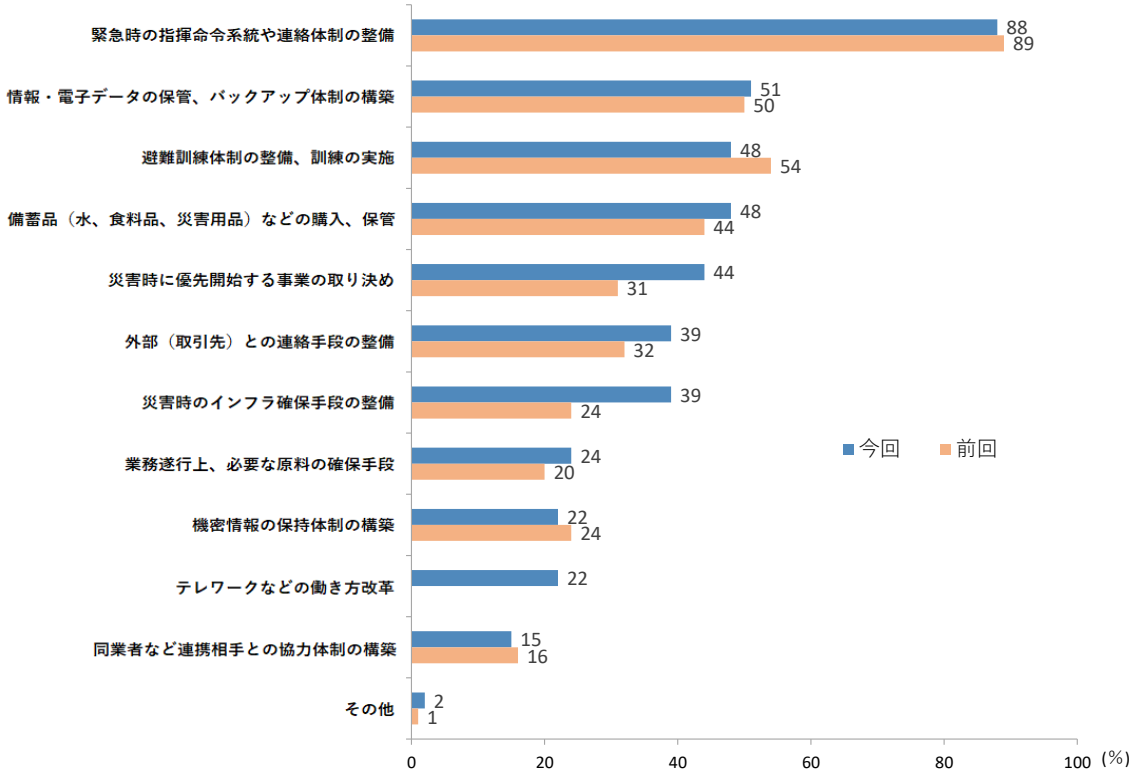
(今回n=180、前回n=159)



注）・「既に策定した」、「現在、策定中」、「策定を検討している」企業のみ回答
・「新型コロナウイルスによる影響を受けたから」、「事業戦略、SDGsの取り組みの一環として」、「税制の優遇や低金利融資、補助金の優先採択などのメリットにつながるから」は今回のみの設問
・複数回答

図表16　BCPの項目、内容

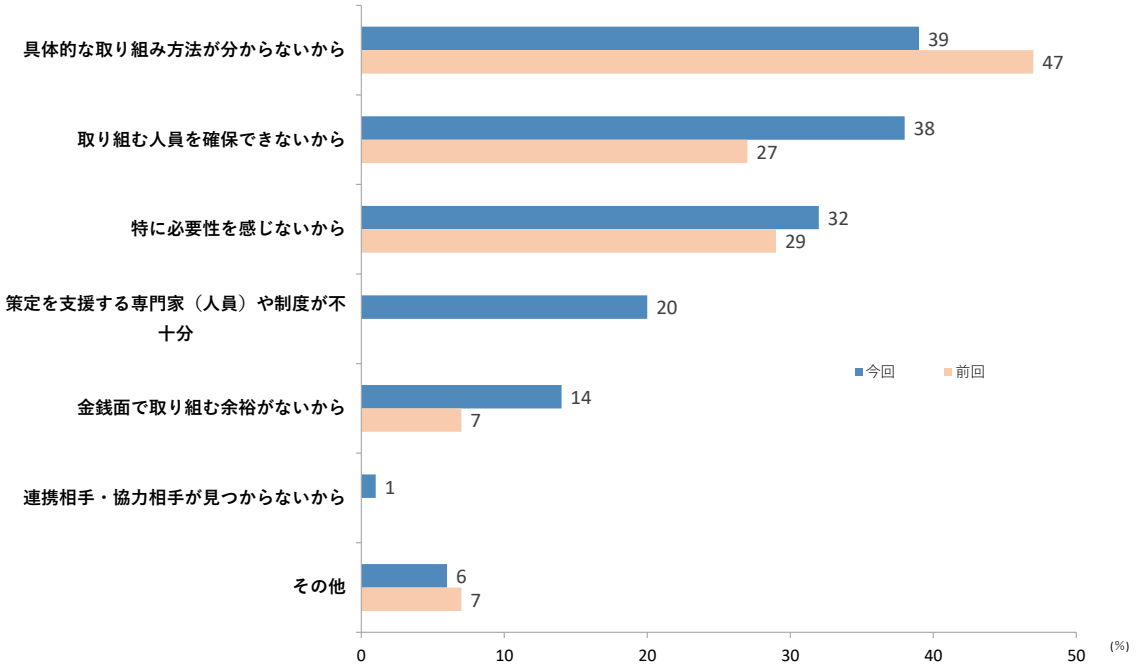
(今回n=180、前回n=159)



注）・「既に策定した」、「現在、策定中」、「策定を検討している」企業のみ回答
・「テレワークなどの働き方改革」は今回のみの設問
・複数回答

図表17　BCPを策定していない理由

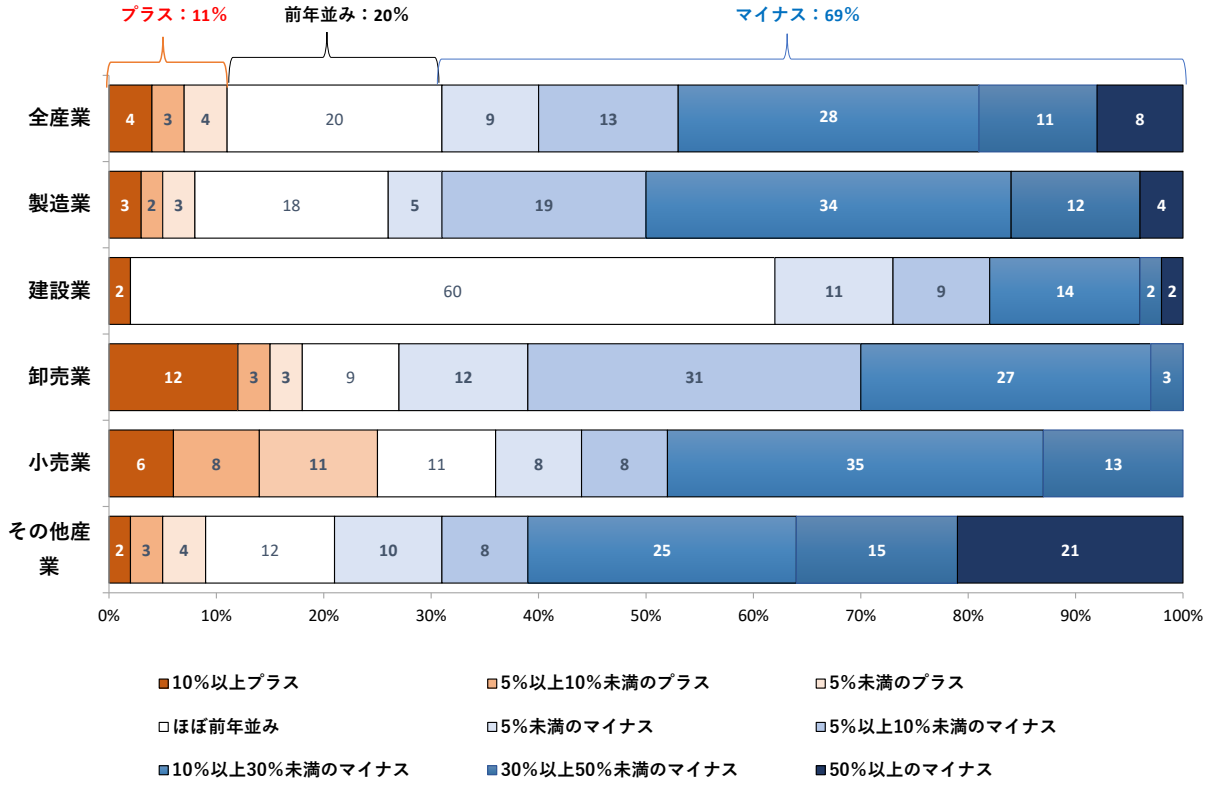
(今回n=103、前回n=136)



注）・「策定をしていない」企業のみ回答
・「策定を支援する専門家（人員）や制度が不十分」、「連携相手・協力相手が見つからないから」は今回のみの設問
・複数回答

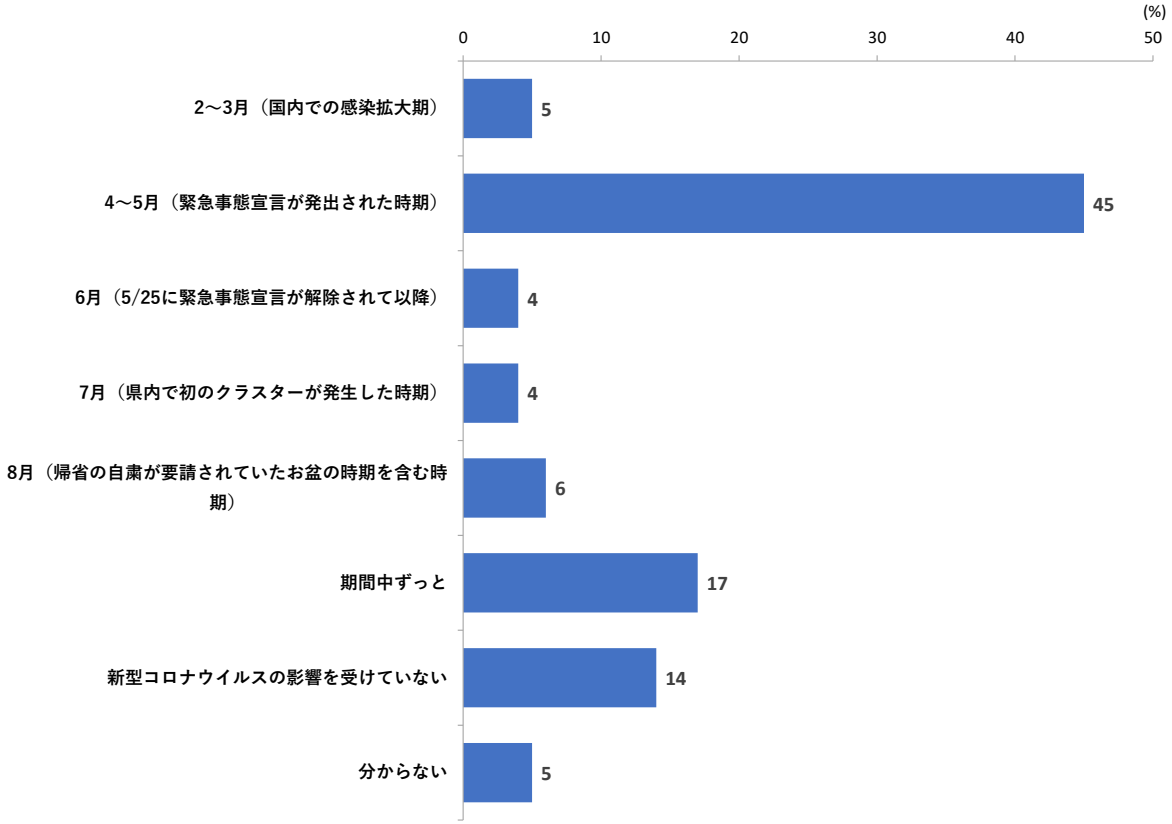
図表18　2020年3～8月の売上高前年比

(n=325)



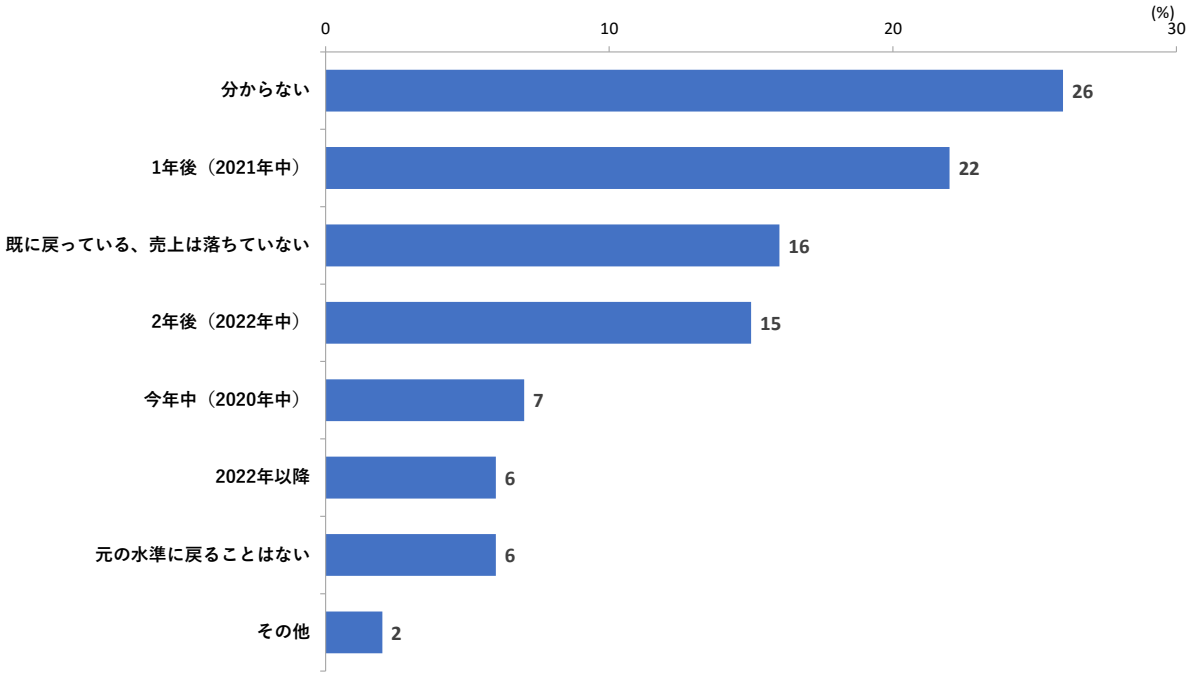
図表19　新型コロナウイルスの影響を最も受けた時期

(n=328)



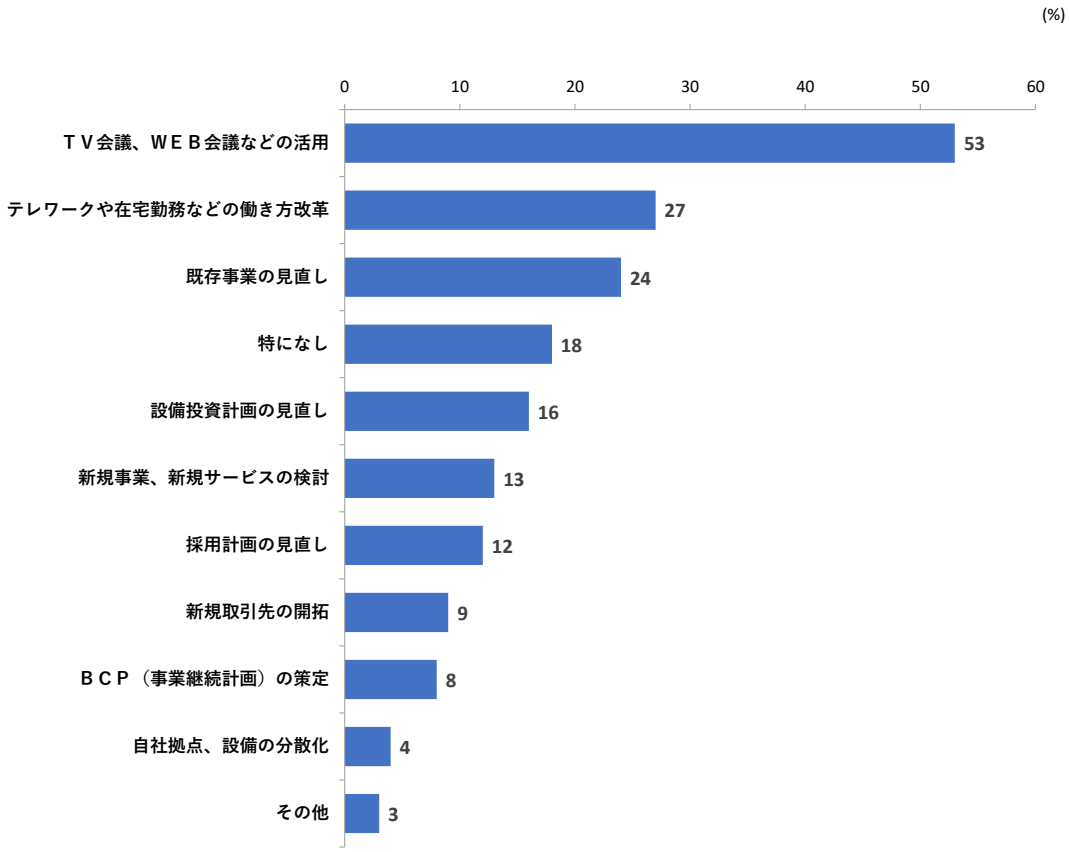
図表20　売上がコロナ前まで戻る時期

(n=323)



図表21　コロナ感染拡大以降に始めた取り組み

(n=325)



注）複数回答

（参考）

回答率

	対象企業数	回答企業数	回答率（%）
製造業	147	99	67.3
食　料　品	77	47	61.0
繊　　維	3	2	66.7
木　　材	8	6	75.0
紙・パルプ	3	2	66.7
窯業･土石	12	10	83.3
機械･金属	19	16	84.2
電機･電子	15	10	66.7
そ　の　他	10	6	60.0
非製造業 計	353	232	65.7
建設業	75	47	62.7
土　　木	21	13	61.9
建　　築	23	12	52.2
総合建設	15	11	73.3
そ　の　他	16	11	68.8
卸売業	51	33	64.7
食 料 品	21	13	61.9
建設資材	11	8	72.7
家電卸売	3	2	66.7
そ　の　他	16	10	62.5
小売業	82	53	64.6
百貨店・スーパー	18	13	72.2
衣　料　品	4	1	25.0
自　動　車	15	11	73.3
家電製品	4	3	75.0
石油・ガス	8	7	87.5
そ　の　他	33	18	54.5
その他産業	145	99	68.3
旅館･ホテル	22	15	68.2
運　　輸	30	21	70.0
外　　食	11	5	45.5
サービス	72	51	70.8
農林水産	10	7	70.0
合計（製造+非製造）	500	331	66.2

業況Ｄ.Ｉ.の推移

		全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2009年	7～9 月期	▲ 46	▲ 45	▲ 53	▲ 38	▲ 42	▲ 49
	10～12 〃	▲ 43	▲ 33	▲ 45	▲ 56	▲ 50	▲ 43
2010年	1～3 〃	▲ 36	▲ 29	▲ 43	▲ 37	▲ 35	▲ 38
	4～6 〃	▲ 40	▲ 30	▲ 46	▲ 48	▲ 46	▲ 41
	7～9 〃	▲ 42	▲ 41	▲ 59	▲ 42	▲ 39	▲ 41
	10～12 〃	▲ 34	▲ 23	▲ 46	▲ 31	▲ 50	▲ 32
2011年	1～3 〃	▲ 31	▲ 30	▲ 33	▲ 21	▲ 30	▲ 37
	4～6 〃	▲ 29	▲ 22	▲ 44	▲ 55	▲ 25	▲ 17
	7～9 〃	▲ 30	▲ 29	▲ 41	▲ 31	▲ 46	▲ 19
	10～12 〃	▲ 20	▲ 19	▲ 36	▲ 21	▲ 37	▲ 3
2012年	1～3 〃	▲ 19	▲ 23	▲ 25	▲ 14	▲ 32	▲ 9
	4～6 〃	▲ 25	▲ 22	▲ 45	▲ 20	▲ 42	▲ 13
	7～9 〃	▲ 28	▲ 32	▲ 26	▲ 28	▲ 31	▲ 26
	10～12 〃	▲ 23	▲ 23	▲ 20	▲ 13	▲ 40	▲ 20
2013年	1～3 〃	▲ 21	▲ 34	▲ 4	▲ 29	▲ 21	▲ 15
	4～6 〃	▲ 16	▲ 27	▲ 6	▲ 17	▲ 31	▲ 3
	7～9 〃	▲ 10	▲ 20	4	▲ 7	▲ 15	▲ 7
	10～12 〃	▲ 4	▲ 14	21	0	▲ 9	▲ 4
2014年	1～3 〃	7	▲ 4	32	7	10	1
	4～6 〃	▲ 15	▲ 17	▲ 14	▲ 25	▲ 37	▲ 1
	7～9 〃	▲ 14	▲ 20	1	▲ 17	▲ 31	▲ 9
	10～12 〃	▲ 10	▲ 9	11	▲ 30	▲ 35	▲ 2
2015年	1～3 〃	▲ 13	▲ 16	3	▲ 24	▲ 23	▲ 11
	4～6 〃	▲ 20	▲ 29	▲ 17	▲ 25	▲ 37	▲ 7
	7～9 〃	▲ 17	▲ 25	▲ 17	▲ 5	▲ 24	▲ 12
	10～12 〃	▲ 10	▲ 16	2	▲ 15	▲ 24	▲ 1
2016年	1～3 〃	▲ 7	▲ 17	6	▲ 24	▲ 16	5
	4～6 〃	▲ 18	▲ 25	▲ 4	▲ 5	▲ 17	▲ 28
	7～9 〃	▲ 11	▲ 19	6	▲ 9	▲ 31	▲ 5
	10～12 〃	▲ 10	▲ 6	▲ 4	▲ 12	▲ 13	▲ 11
2017年	1～3 〃	▲ 10	▲ 25	15	▲ 7	▲ 17	▲ 5
	4～6 〃	▲ 4	▲ 16	10	▲ 5	▲ 6	1
	7～9 〃	▲ 2	▲ 7	8	▲ 16	5	▲ 1
	10～12 〃	1	▲ 6	6	▲ 10	12	3
2018年	1～3 〃	▲ 3	▲ 8	0	▲ 2	▲ 1	▲ 4
	4～6 〃	▲ 7	▲ 14	2	▲ 20	▲ 9	0
	7～9 〃	▲ 8	▲ 18	10	▲ 6	▲ 9	▲ 9
	10～12 〃	▲ 13	▲ 21	5	▲ 23	▲ 31	▲ 2
2019年	1～3 〃	▲ 16	▲ 32	0	▲ 25	▲ 17	▲ 7
	4～6 〃	▲ 17	▲ 29	▲ 8	▲ 23	▲ 21	▲ 7
	7～9 〃	▲ 22	▲ 28	▲ 4	▲ 33	▲ 17	▲ 22
	10～12 〃	▲ 21	▲ 22	▲ 10	▲ 38	▲ 42	▲ 12
2020年	1～3 〃	▲ 42	▲ 51	▲ 11	▲ 46	▲ 38	▲ 49
	4～6 〃	▲ 52	▲ 59	▲ 20	▲ 50	▲ 45	▲ 69
	7～9 〃	▲ 50	▲ 68	▲ 10	▲ 55	▲ 28	▲ 61
	10～12 月期見通し	▲ 42	▲ 48	▲ 10	▲ 49	▲ 20	▲ 61

(注)Ｄ.Ｉ.＝「良い」－「悪い」

売上・完工高Ｄ.Ｉ.の推移

		全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2009年	7～9 月期	▲ 49	▲ 53	▲ 36	▲ 38	▲ 57	▲ 50
	10～12 〃	▲ 47	▲ 39	▲ 38	▲ 65	▲ 49	▲ 53
2010年	1～3 〃	▲ 31	▲ 20	▲ 37	▲ 39	▲ 35	▲ 36
	4～6 〃	▲ 28	▲ 23	▲ 30	▲ 8	▲ 36	▲ 35
	7～9 〃	▲ 30	▲ 26	▲ 38	▲ 19	▲ 31	▲ 33
	10～12 〃	▲ 24	▲ 25	▲ 41	▲ 5	▲ 41	▲ 14
2011年	1～3 〃	▲ 26	▲ 26	▲ 31	▲ 23	▲ 22	▲ 25
	4～6 〃	▲ 21	▲ 9	▲ 31	▲ 49	▲ 25	▲ 15
	7～9 〃	▲ 23	▲ 27	▲ 29	▲ 23	▲ 46	▲ 7
	10～12 〃	▲ 10	▲ 10	▲ 30	▲ 10	▲ 14	3
2012年	1～3 〃	▲ 8	▲ 18	▲ 17	13	▲ 17	4
	4～6 〃	▲ 16	▲ 12	▲ 25	▲ 3	▲ 34	▲ 9
	7～9 〃	▲ 15	▲ 14	▲ 26	0	▲ 15	▲ 19
	10～12 〃	▲ 14	▲ 16	▲ 5	0	▲ 27	▲ 16
2013年	1～3 〃	▲ 16	▲ 25	6	▲ 30	▲ 12	▲ 14
	4～6 〃	▲ 4	▲ 12	▲ 2	0	▲ 11	3
	7～9 〃	2	▲ 14	23	3	▲ 7	7
	10～12 〃	11	▲ 6	34	18	16	10
2014年	1～3 〃	23	6	50	22	45	15
	4～6 〃	▲ 5	▲ 15	6	▲ 12	▲ 20	8
	7～9 〃	▲ 9	▲ 16	0	▲ 20	▲ 13	▲ 3
	10～12 〃	▲ 12	▲ 17	▲ 2	▲ 34	▲ 27	0
2015年	1～3 〃	▲ 20	▲ 31	19	▲ 37	▲ 31	▲ 20
	4～6 〃	▲ 24	▲ 35	▲ 16	▲ 34	▲ 16	▲ 14
	7～9 〃	▲ 15	▲ 27	▲ 25	2	▲ 10	▲ 7
	10～12 〃	▲ 8	▲ 20	▲ 11	4	▲ 10	3
2016年	1～3 〃	▲ 10	▲ 27	▲ 5	▲ 21	▲ 17	5
	4～6 〃	▲ 24	▲ 25	▲ 10	▲ 26	▲ 33	▲ 25
	7～9 〃	▲ 12	▲ 19	5	▲ 26	▲ 37	5
	10～12 〃	▲ 7	▲ 11	▲ 1	2	▲ 3	▲ 10
2017年	1～3 〃	▲ 2	▲ 22	20	▲ 5	9	▲ 1
	4～6 〃	6	▲ 7	5	0	11	19
	7～9 〃	2	▲ 9	12	▲ 20	25	6
	10～12 〃	4	3	2	▲ 2	11	4
2018年	1～3 〃	8	0	9	8	24	7
	4～6 〃	▲ 2	▲ 5	▲ 11	▲ 12	11	5
	7～9 〃	▲ 2	▲ 15	2	11	3	5
	10～12 〃	▲ 8	▲ 22	▲ 9	▲ 8	▲ 8	8
2019年	1～3 〃	▲ 16	▲ 30	▲ 1	▲ 28	▲ 6	▲ 8
	4～6 〃	▲ 14	▲ 26	▲ 14	▲ 9	▲ 10	▲ 5
	7～9 〃	▲ 16	▲ 26	0	▲ 30	▲ 10	▲ 14
	10～12 〃	▲ 25	▲ 32	▲ 23	▲ 22	▲ 38	▲ 13
2020年	1～3 〃	▲ 44	▲ 43	▲ 29	▲ 50	▲ 44	▲ 49
	4～6 〃	▲ 50	▲ 52	▲ 25	▲ 37	▲ 46	▲ 69
	7～9 〃	▲ 52	▲ 65	▲ 14	▲ 49	▲ 33	▲ 69
	10～12 月期見通し	▲ 39	▲ 50	▲ 3	▲ 43	▲ 14	▲ 58

(注)Ｄ.Ｉ.＝「増加」－「減少」

損益Ｄ.Ｉ.の推移

		全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2009年	7～9 月期	▲ 26	▲ 28	▲ 39	▲ 23	▲ 15	▲ 21
	10～12 〃	▲ 26	▲ 18	▲ 30	▲ 32	▲ 15	▲ 35
2010年	1～3 〃	▲ 20	▲ 11	▲ 32	▲ 20	▲ 17	▲ 27
	4～6 〃	▲ 20	▲ 17	▲ 20	3	▲ 25	▲ 32
	7～9 〃	▲ 22	▲ 19	▲ 30	▲ 17	▲ 21	▲ 27
	10～12 〃	▲ 22	▲ 18	▲ 46	▲ 13	▲ 36	▲ 10
2011年	1～3 〃	▲ 24	▲ 19	▲ 29	▲ 26	▲ 17	▲ 29
	4～6 〃	▲ 15	▲ 8	▲ 31	▲ 34	▲ 12	▲ 10
	7～9 〃	▲ 24	▲ 24	▲ 28	▲ 30	▲ 40	▲ 11
	10～12 〃	▲ 10	▲ 17	▲ 19	▲ 8	▲ 17	6
2012年	1～3 〃	▲ 14	▲ 24	▲ 20	0	▲ 19	2
	4～6 〃	▲ 16	▲ 15	▲ 33	▲ 7	▲ 12	▲ 16
	7～9 〃	▲ 17	▲ 16	▲ 21	▲ 16	▲ 10	▲ 21
	10～12 〃	▲ 15	▲ 20	▲ 9	▲ 8	▲ 19	▲ 15
2013年	1～3 〃	▲ 16	▲ 27	▲ 4	▲ 35	▲ 12	▲ 7
	4～6 〃	▲ 9	▲ 18	▲ 10	▲ 9	▲ 14	3
	7～9 〃	▲ 5	▲ 9	4	5	▲ 17	▲ 6
	10～12 〃	1	▲ 6	16	3	0	1
2014年	1～3 〃	12	1	43	19	5	7
	4～6 〃	▲ 5	▲ 1	8	▲ 15	▲ 31	1
	7～9 〃	▲ 11	▲ 11	5	▲ 32	▲ 17	▲ 11
	10～12 〃	▲ 11	▲ 10	▲ 6	▲ 28	▲ 25	0
2015年	1～3 〃	▲ 14	▲ 27	13	▲ 23	▲ 16	▲ 14
	4～6 〃	▲ 19	▲ 34	▲ 15	▲ 13	▲ 18	▲ 7
	7～9 〃	▲ 13	▲ 25	▲ 24	3	▲ 6	▲ 3
	10～12 〃	▲ 4	▲ 11	▲ 2	▲ 11	▲ 5	5
2016年	1～3 〃	▲ 4	▲ 19	10	▲ 19	▲ 5	5
	4～6 〃	▲ 14	▲ 21	7	▲ 13	▲ 19	▲ 19
	7～9 〃	▲ 8	▲ 16	2	▲ 7	▲ 16	▲ 3
	10～12 〃	▲ 8	▲ 7	▲ 7	▲ 4	1	▲ 18
2017年	1～3 〃	▲ 4	▲ 9	17	▲ 4	▲ 15	▲ 8
	4～6 〃	2	▲ 5	12	▲ 3	▲ 11	12
	7～9 〃	▲ 1	▲ 4	7	▲ 9	5	▲ 2
	10～12 〃	▲ 5	▲ 15	▲ 6	▲ 4	9	1
2018年	1～3 〃	▲ 3	▲ 1	0	▲ 3	10	▲ 12
	4～6 〃	▲ 10	▲ 22	2	▲ 15	1	▲ 10
	7～9 〃	▲ 12	▲ 20	▲ 12	0	▲ 1	▲ 15
	10～12 〃	▲ 16	▲ 17	▲ 8	▲ 29	▲ 25	▲ 8
2019年	1～3 〃	▲ 19	▲ 35	▲ 7	▲ 28	▲ 4	▲ 13
	4～6 〃	▲ 15	▲ 28	▲ 10	▲ 11	▲ 6	▲ 7
	7～9 〃	▲ 17	▲ 25	▲ 8	▲ 17	▲ 19	▲ 13
	10～12 〃	▲ 22	▲ 22	▲ 21	▲ 32	▲ 41	▲ 8
2020年	1～3 〃	▲ 34	▲ 33	▲ 27	▲ 32	▲ 34	▲ 39
	4～6 〃	▲ 45	▲ 47	▲ 20	▲ 38	▲ 35	▲ 67
	7～9 〃	▲ 41	▲ 47	▲ 22	▲ 43	▲ 20	▲ 59
	10～12 月期見通し	▲ 39	▲ 44	▲ 10	▲ 36	▲ 16	▲ 59

(注)Ｄ.Ｉ.=「好転」－「悪化」

資金繰りD.I.の推移

		全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2009年	7～9 月期	▲ 17	▲ 14	▲ 15	▲ 9	▲ 28	▲ 17
	10～12 〃	▲ 17	▲ 12	▲ 12	▲ 15	▲ 29	▲ 20
2010年	1～3 〃	▲ 16	▲ 7	▲ 19	▲ 10	▲ 34	▲ 15
	4～6 〃	▲ 11	▲ 2	▲ 10	▲ 2	▲ 38	▲ 11
	7～9 〃	▲ 12	▲ 6	▲ 12	▲ 5	▲ 27	▲ 14
	10～12 〃	▲ 9	▲ 5	▲ 5	▲ 10	▲ 25	▲ 7
2011年	1～3 〃	▲ 13	▲ 2	▲ 23	▲ 5	▲ 20	▲ 19
	4～6 〃	▲ 7	2	▲ 9	▲ 6	▲ 20	▲ 9
	7～9 〃	▲ 9	▲ 4	▲ 8	▲ 10	▲ 23	▲ 6
	10～12 〃	▲ 10	▲ 10	▲ 16	▲ 7	▲ 20	▲ 2
2012年	1～3 〃	▲ 10	▲ 8	▲ 9	▲ 3	▲ 22	▲ 7
	4～6 〃	▲ 12	▲ 8	▲ 14	▲ 8	▲ 25	▲ 7
	7～9 〃	▲ 9	▲ 10	▲ 6	0	▲ 18	▲ 7
	10～12 〃	▲ 10	▲ 9	▲ 13	2	▲ 24	▲ 8
2013年	1～3 〃	▲ 13	▲ 12	▲ 15	▲ 15	▲ 16	▲ 10
	4～6 〃	▲ 6	▲ 7	3	5	▲ 20	▲ 6
	7～9 〃	▲ 8	▲ 4	▲ 7	▲ 2	▲ 13	▲ 11
	10～12 〃	▲ 6	▲ 8	▲ 3	▲ 2	▲ 13	1
2014年	1～3 〃	1	3	5	0	▲ 5	▲ 2
	4～6 〃	▲ 2	▲ 2	▲ 1	▲ 4	▲ 9	2
	7～9 〃	▲ 5	▲ 6	7	▲ 4	▲ 18	▲ 4
	10～12 〃	▲ 7	▲ 10	▲ 2	▲ 5	▲ 13	▲ 3
2015年	1～3 〃	▲ 5	▲ 6	2	▲ 2	▲ 9	▲ 7
	4～6 〃	▲ 5	▲ 10	0	▲ 3	▲ 11	▲ 2
	7～9 〃	▲ 5	▲ 13	3	2	▲ 11	0
	10～12 〃	▲ 7	▲ 15	▲ 4	3	▲ 10	▲ 7
2016年	1～3 〃	▲ 3	▲ 7	▲ 4	▲ 2	▲ 11	1
	4～6 〃	▲ 5	▲ 7	8	5	▲ 12	▲ 12
	7～9 〃	0	0	7	3	▲ 4	▲ 2
	10～12 〃	▲ 2	▲ 5	4	2	▲ 8	▲ 1
2017年	1～3 〃	▲ 1	2	4	0	▲ 3	▲ 3
	4～6 〃	1	▲ 1	20	5	▲ 6	▲ 3
	7～9 〃	0	▲ 2	10	▲ 4	▲ 2	▲ 1
	10～12 〃	1	3	0	▲ 7	▲ 4	4
2018年	1～3 〃	2	1	7	0	0	0
	4～6 〃	0	3	11	▲ 7	▲ 1	▲ 6
	7～9 〃	▲ 2	▲ 5	5	3	▲ 2	▲ 3
	10～12 〃	▲ 3	▲ 9	11	0	▲ 2	▲ 6
2019年	1～3 〃	▲ 4	▲ 6	2	▲ 2	1	▲ 8
	4～6 〃	▲ 4	▲ 4	▲ 2	▲ 2	▲ 12	▲ 1
	7～9 〃	▲ 5	▲ 10	0	▲ 5	▲ 11	2
	10～12 〃	▲ 3	▲ 2	▲ 6	▲ 8	▲ 15	6
2020年	1～3 〃	▲ 18	▲ 17	▲ 10	▲ 5	▲ 24	▲ 23
	4～6 〃	▲ 21	▲ 26	6	▲ 15	▲ 21	▲ 34
	7～9 〃	▲ 17	▲ 20	▲ 2	▲ 16	▲ 7	▲ 28
	10～12 月期見通し	▲ 19	▲ 21	▲ 9	▲ 22	▲ 8	▲ 30

(注)D.I.=「楽」－「窮屈」

設備投資実施割合の推移

単位：％

		全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2009年	7～9 月期	34	42	13	25	28	41
	10～12 〃	31	40	13	21	27	34
2010年	1～3 〃	32	43	14	18	27	34
	4～6 〃	29	46	16	18	15	28
	7～9 〃	32	48	26	23	17	29
	10～12 〃	33	35	27	28	19	43
2011年	1～3 〃	32	45	12	23	27	35
	4～6 〃	29	35	13	18	21	38
	7～9 〃	33	30	22	43	27	41
	10～12 〃	32	35	23	18	23	42
2012年	1～3 〃	27	30	10	32	27	29
	4～6 〃	31	41	18	18	24	36
	7～9 〃	37	45	23	26	30	45
	10～12 〃	36	42	24	24	34	43
2013年	1～3 〃	35	44	24	26	37	35
	4～6 〃	31	40	24	22	23	34
	7～9 〃	36	44	28	29	32	38
	10～12 〃	34	39	16	28	36	40
2014年	1～3 〃	36	43	34	25	44	32
	4～6 〃	32	35	27	20	31	36
	7～9 〃	34	39	21	17	34	41
	10～12 〃	35	44	17	20	36	41
2015年	1～3 〃	33	40	28	21	26	39
	4～6 〃	34	38	25	26	29	41
	7～9 〃	34	37	18	15	39	44
	10～12 〃	36	39	28	26	38	42
2016年	1～3 〃	37	42	23	32	43	40
	4～6 〃	35	41	28	23	28	41
	7～9 〃	40	42	31	30	48	44
	10～12 〃	38	45	23	27	35	45
2017年	1～3 〃	39	46	31	20	44	42
	4～6 〃	40	42	26	38	34	48
	7～9 〃	38	42	30	32	33	43
	10～12 〃	38	44	29	28	40	39
2018年	1～3 〃	39	51	25	24	40	39
	4～6 〃	37	40	35	32	38	37
	7～9 〃	36	39	30	24	41	39
	10～12 〃	39	49	35	21	37	40
2019年	1～3 〃	38	46	29	20	35	44
	4～6 〃	36	36	29	28	35	42
	7～9 〃	39	49	22	28	32	46
	10～12 〃	37	46	29	22	32	41
2020年	1～3 〃	38	38	28	28	24	48
	4～6 〃	30	33	30	24	25	31
	7～9 〃	34	38	19	21	36	39
	10～12 月期見通し	28	36	13	9	27	32

雇用人員D.I.の推移

単位：%

		全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2009年	7～9 月期	8	10	21	18	1	▲ 2
	10～12 〃	6	5	5	15	3	5
2010年	1～3 〃	3	7	0	8	▲ 2	0
	4～6 〃	8	14	20	8	9	▲ 3
	7～9 〃	7	13	4	17	▲ 2	▲ 3
	10～12 〃	▲ 1	7	▲ 16	20	▲ 9	▲ 6
2011年	1～3 〃	▲ 3	3	▲ 15	11	▲ 12	▲ 4
	4～6 〃	3	6	19	8	0	▲ 9
	7～9 〃	▲ 2	9	8	5	▲ 19	▲ 14
	10～12 〃	▲ 1	9	0	▲ 3	0	▲ 16
2012年	1～3 〃	▲ 6	2	▲ 9	6	▲ 18	▲ 9
	4～6 〃	1	6	11	11	▲ 2	▲ 12
	7～9 〃	▲ 6	1	▲ 9	12	▲ 13	▲ 13
	10～12 〃	▲ 8	2	▲ 17	2	▲ 10	▲ 18
2013年	1～3 〃	▲ 9	▲ 3	▲ 10	7	▲ 8	▲ 20
	4～6 〃	▲ 9	0	▲ 12	▲ 4	▲ 13	▲ 16
	7～9 〃	▲ 16	▲ 8	▲ 33	▲ 3	▲ 8	▲ 21
	10～12 〃	▲ 18	▲ 5	▲ 43	▲ 10	▲ 3	▲ 28
2014年	1～3 〃	▲ 25	▲ 13	▲ 36	▲ 13	▲ 23	▲ 36
	4～6 〃	▲ 19	▲ 10	▲ 29	0	▲ 29	▲ 25
	7～9 〃	▲ 20	▲ 6	▲ 41	▲ 5	▲ 28	▲ 28
	10～12 〃	▲ 27	▲ 13	▲ 46	▲ 5	▲ 22	▲ 39
2015年	1～3 〃	▲ 26	▲ 17	▲ 37	▲ 12	▲ 26	▲ 37
	4～6 〃	▲ 22	▲ 16	▲ 30	▲ 10	▲ 31	▲ 23
	7～9 〃	▲ 23	▲ 14	▲ 35	▲ 3	▲ 25	▲ 30
	10～12 〃	▲ 27	▲ 15	▲ 43	▲ 12	▲ 28	▲ 38
2016年	1～3 〃	▲ 25	▲ 10	▲ 44	▲ 10	▲ 23	▲ 37
	4～6 〃	▲ 18	▲ 1	▲ 23	▲ 7	▲ 34	▲ 27
	7～9 〃	▲ 29	▲ 24	▲ 42	▲ 9	▲ 30	▲ 36
	10～12 〃	▲ 36	▲ 33	▲ 47	▲ 10	▲ 32	▲ 41
2017年	1～3 〃	▲ 39	▲ 28	▲ 53	▲ 22	▲ 35	▲ 49
	4～6 〃	▲ 36	▲ 31	▲ 47	▲ 8	▲ 36	▲ 46
	7～9 〃	▲ 39	▲ 34	▲ 56	▲ 14	▲ 41	▲ 45
	10～12 〃	▲ 44	▲ 42	▲ 64	▲ 15	▲ 48	▲ 46
2018年	1～3 〃	▲ 45	▲ 42	▲ 51	▲ 23	▲ 59	▲ 49
	4～6 〃	▲ 42	▲ 40	▲ 49	▲ 35	▲ 47	▲ 39
	7～9 〃	▲ 42	▲ 38	▲ 56	▲ 34	▲ 51	▲ 37
	10～12 〃	▲ 45	▲ 34	▲ 60	▲ 37	▲ 53	▲ 48
2019年	1～3 〃	▲ 42	▲ 26	▲ 53	▲ 38	▲ 56	▲ 48
	4～6 〃	▲ 37	▲ 23	▲ 42	▲ 33	▲ 51	▲ 42
	7～9 〃	▲ 43	▲ 35	▲ 56	▲ 28	▲ 55	▲ 47
	10～12 〃	▲ 45	▲ 37	▲ 47	▲ 35	▲ 53	▲ 48
2020年	1～3 〃	▲ 40	▲ 33	▲ 53	▲ 30	▲ 50	▲ 39
	4～6 〃	▲ 12	2	▲ 32	▲ 20	▲ 27	▲ 5
	7～9 〃	▲ 15	▲ 5	▲ 47	▲ 9	▲ 30	▲ 5
	10～12 月期見通し	▲ 17	▲ 9	▲ 45	▲ 6	▲ 31	▲ 6

(注)D.I.=「過剰」－「不足」

最近の業況、BCP、新型コロナウイルスの影響などに関する主な意見

		意　見
製造業	食料品	新型コロナウイルスの影響が今後どのようになっていくのか先が読めない。経済環境も元に戻るのではなく新しい形態での経済発展を考えるべきではないか？
		新型コロナウイルスの影響で観光業は回復に非常に時間を要すると考えている。今後はターゲットを変え（広げ）、商品開発・販路開拓を行っていく。
		緊急事態宣言が解除したことにより、減少していた売り上げが例年に近づいてきた。BCP策定も10月から取り組んでいる。
	機械・金属	足元の「じりじり減っている」の状況が相応の期間続くだろうと予測。公共含め建築関係の来期物件が見えにくく、展望が不明瞭になっている。
	電機・電子	主に自動車関連の業況回復の見通しは立っていない。経済活性化策の強力な推進と雇用維持策の継続・延長をお願いしたい。
建設業	土木	公共工事の受注頼み。今後のインフラ予算が心配。
	総合建設	オンライン業種ではないためコロナウイルスにも恐怖を感じているが、対策がなかなか難しい。国をあげての対策が必要だと感じている。
	その他建設	弊社の業況にはコロナの影響は依然少なく、来年から影響が出始めると懸念している。当面のＢＣＰ見直しは主眼を感染症におき、深く掘り下げる。
卸売業	食料品卸売	新型コロナウイルスの影響で「巣ごもり現象」が起き、皮肉にも売り上げ増につながった。経費も交際費・旅費交通費などが減少し、業績的にはよかった。ただ、この反動がいつ来るか不明。
		ホテルなどに集客がないのが響いている。Go To キャンペーンなどに期待したいが、感染のリスクも高い。
	建設資材卸売	飲食・観光業のような直接的な大きな影響は現状ないが、今後、雇用情勢・所得状況による住宅関連や個人消費への影響が危惧される。また、企業の設備投資が今後どうなるかが不透明。
小売業	スーパー	今後、新型コロナウイルスとは共存しなければならない。その為に免疫力を高める食材の提供や来店しなくても買えるネット販売の拡大、設備の整備が必要になってくる。また、従業員の感染リスクの低減策に取り組む必要がある。
	衣料	旅行や地域の1日旅行（集まり事）もなくなり、需要がほとんどなくなっている状態なので洋服も必要とされない。
	自動車	新型コロナウイルス禍や100年に1度の規模の災害の最中では中期計画などが組めなくなる。
	その他小売	社会全体として観光業界が忙しくならないと活気が出ない。
		コロナウイルス感染影響で今後も人の動きが見通せない状況。小売りにとっては、販促による集客で密になるという不安もある。
その他産業	旅館・ホテル	新型コロナウィルスが観光業界に猛威を振るっており、なかなか先が見えない状況。ついては、どうしても取引行による資金援助が必要と考える。
		冬以降のインフルエンザ・コロナウィルスの同時流行が心配だが、感染症対策を万全にしつつ、何とか耐えるしかないと考えている。
	運輸・通信	観光バス事業・旅行事業は当面2年は平時の90％ダウン傾向の見通し。バス事業主が雇用を維持するための借入常態化でいつまで金融支援が続くかが社の生命線だと思う。2023年の国体開催が決定したが、各社の経営状態しだいでは想定輸送バス台数への対応が困難になることも予想される。
	外食	先行きが見通せない。業績も元の水準に戻れない不安がある。
	サービス	菅新政権のデジタル化政策に期待している。